

アグリビジネス 経営塾



2005.3.3

社員教育講座 ③

問題解決型組織を創ること、それが社員教育のゴール

ブローデン・アंक・アックス株式会社 代表取締役
廣末 好彦

会議で問題解決を話し合うこと、それが実践的な社員教育

コミュニケーション及び仕事の基本の癖づけは大切です。コミュニケーションについては前回お話ししましたが、仕事の基本とは例えば「報・連・相（報告／連絡／相談）」がその一つです。具体的には「日報」を提出させることやそこでの対話、自問自答が続けられるような「感想」や「指示」等の書き込みまでを含みます。

日報は提出させるだけでなく、その後社員自身の自問自答や自己啓発に持ち込まなくては無意味です。コミュニケーションや仕事の基本を癖づけ、自問自答を癖づけると問題解決力は俄然ついてきます。自問自答し自己啓発する社員が増えれば、対話や会議も問題解決的に変化していきます。例えば、土壌の改良（問題解決）をしたい場合、地力やよい堆肥の作り方、有機物の含有量といった知識の勉強が必要ですが、会議で勉強を積むと次第に土壌改良の問題解決についても話し合うようになります。

決の手順は、「問題を取り上げる」⇒「原因を考える」⇒「対策を言わせて、実行する」⇒「やっ

た後をふりかえり、学習し知恵をつける」⇒「次はもっとうまくいくように計画を立てる」です。つまりこの手順を使い「よいプロセスと高業績」が取得できるような好循環に持ち込むことが推奨されるよい方法です。

会議で他の社員が気の利いた発言を始めると、刺激され自己啓発が加速します。従って、会議は可能な限り開催し、他者の変容ぶりを互いに確認し勉強していくことが大切です。また会議では他者が何で困っているかが共有され、問題解決に必要な情報が提供され解決のための話し合いが個別に進むようになります。

「自問自答」「対話」「会議」の三つはコミュニケーションを活発にさせ、職場を問題解決型にしていく大切な場です。従ってこの「自問自答」「対話」「会議」の三つを癖づけ、これらの機会の活用をおっくうがらないようにさせることも必要です。

反当り収入と労働力改良といった経営的な問題を解決させる場合、予め情報を開示しておかないと話し合いが困難です。事実や数字を常時把握し、見える形に整備し提供していく経理的処置や社長の懐の深さも必要になると思われます。

経営を目指すのであれば、計画と経営理念の策定は必要

試行錯誤は経営計画に基づくもので、思いつきとは異なります。経営は経営計画からスタートしPDCA（PLAN-DO-CHECK-ACTION）を回しますが、問題解決力がつけば見通しのある試行錯誤も臨機応変に可能です。

経営には最低「経営計画」「制度」「研修体系」等の策定が必要ですが、その他に「経営理念」の制定が欠かせません。

社員教育は恐ろしい側面があり、能力をつけ儲ける力をつけていく反面、優秀であれば自営を目指したり他社から引き抜かれたりもします。

顧客満足と言いますが、その実現には「会社の繁栄」が必要であり、「会社の繁栄」には「社員の満足」が必要です。耳と目と口のどれが大切かを論じるのと同じで、「顧客満足」「会社の繁栄」「社員の満足」は等価の価値を持ちます。

これらの三つを大切にするという社長の考えを「経営理念」で明らかにし、他社から引き抜かれるような優れた社員が、いつまでもここで働きたいと考える会社づくりを目指さなくてはなりません。そうしなければ社員の心からの協力は得られないと考えられます。

社長に便利な社員だけをつくる社員教育を目指す、他社から声すらかからない低レベル社員ばかりが増え、他社にはいけないからここに置いておいてくれと哀願されるだけの会社になってしまうと思われま

す。経営がよくなるのも悪くなるのも社長の器次第です。会社や社員教育はどうあるべきか、社長自らが他の農業法人を見学し経営者と意見交換し、学んでいく姿勢が望まれます。

法人協会NEWS

平成17年度「アグリビジネス経営塾」について

事務局では、平成17年度の「アグリビジネス経営塾」について、その内容、提供方法等について検討を行っております。また、会員の皆様のご意見等も反映させるべく、無作為に抽出した会員を対象にアンケートも実施しております。

まだ、集計中ではありますが、アンケート結果の概要を記載すると、「掲載して欲しいテーマ」については、「販売」が58%と多く、次いで「社員教育（45%）」、「法務（43%）」、「税務（39%）」、「法人経営紹介（37%）」が上位となっております。次に、「現在の週1回の情報提供回数」については、「ちょうど良い」が76%、「多すぎる」が18%となっています。また、「今後の情報提供方法」については、「FAX（65%）」、「電子メール（27%）」、「ホームページ（5%）」となっています。

これらのご意見・ご要望を踏まえ、更なる内容の充実を図るとともに、FAXと電子メールの併用やホームページの活用等により、ためになる情報提供を行っていきたく考えています。アンケートにご協力いただいた会員の方以外でも、ご意見・ご要望等あれば事務局までご連絡ください。

第12回総会について

第12回総会が、いよいよ1週間後に迫ってきました。たくさんの会員のご出席をお待ちしております。やむを得ずご欠席の方は委任状のご提出をお願いします。

「アグリビジネス経営塾」239号
2005年3月3日発行

発行：
社団法人 日本農業法人協会
東京都港区虎ノ門1-25-5
虎ノ門34MTビル
〒105-0001



Tel : 03-5156-0365 Fax : 03-5156-0366
E-mail : hojin@nca.or.jp
HP : http://www.hojin.or.jp/

© 日本農業法人協会 2005
本紙掲載記事の無断転載を禁じます。